

消費税増税分「全額社会保障に回る」はウソ

—佐々木議員 衆院財金委

佐々木憲昭議員は16日、衆院財務金融委員会で消費税問題について質問しました。

増税分の5兆円は「全額社会保障に使う」のウソ

佐々木氏は、政府がテレビやポスターなど消費税増税のための広報にいくら使ったかを質問しました。これに対し政府は12億6千万円(平成25年度)使ったと答えました。



佐々木氏はポスターには「あなたの医療・年金・介護・子育てを守るため、消費税のご負担をお願いします。今回の消費税

引き上げ分は全て医療・年金などにあてられます」と書かれるなど政府広報で「消費税増税分はすべて社会保障に回す」と説明しているが、消費税増税分5兆円のうち、社会保障4経費で増えるのは3.7兆円だとのべて、「残りの1.3兆円はどこにいくのか」とたどりました。これに対し政府は、「後代への負担の付け回しの軽減」になると答弁し、増税分の一部が社会保障のためではなく、借金の穴埋めに使われ、「全額社会保障に回る」との言い分がうそであることが明らかにになりました。

“家計にプラスになるもの” すぐには示せず
佐々木氏は、年金支給額の削減など4月からの社会保障のおもな負担増をあげ、年金、医療、介護で「家計にプラスになるものは、何かあるか。あるなら示せ」とたどりました。これに対し、麻生財務大臣は、すぐに答弁に立てませんでした。改善するものが、すぐ浮かばないほど、社会保障は全体として悪くなっていることが、あらためて浮き彫りになりました。
佐々木氏は、このままだけは、国民の所得が減り、消費が減少し、経済が停滞するという「悪循環」しかない。これ以上、「庶民の負担を増やすべきではない」強調しました。

原発輸出 トルコ世論も反対

—井上議員が指摘 参院委



井上さとし議員は15日、トルコとアラブ首長国連邦(UAE)への原発輸出のための原子力協定について、参院外交防衛委員会で政府と参考人に質問しました。

井上氏は、岸田外相に、「東日本大震災の教訓」をいうなら、トルコの住民世論を無視したり、敦賀原発直下の活断層を専門家から指摘されてもそれを認めない日本原電がトルコの地層調査をするのは論外だと指摘しました。

また、井上氏は参考人質疑で、原子力市民委員会座長の船橋晴俊法政大教授に、脱原発を決めたドイツについて質問。同氏は技術や経済性だけでなく倫理的視点が重要と強調し、ドイツでは原発作業員に線量計を2本つけさせ、1本は封印したまま公的機関への提出が義務付けられていると述べました。

さらに井上氏が、安倍首相が「世界最高水準」という日本の原発の新規制基準について質問すると、船橋氏は「欧州と比べ明確に劣っている。これを『世界最高水準』

というのは錯覚か、無知、ウソをいつているかだ。政府関係者に(その表現を)使ってほしくない」と述べました。

また、井上氏の質問に対しNGO「環境・持続社会」研究センターの田辺有輝理事は、トルコでは現地の市長が反対し、世論調査で6〜7割が反対、デモも起きていると紹介し、同国内で原発が「おおむね支持されている」とする日本政府の説明は「不適切だ」と批判しました。

田辺氏はトルコの国内情勢について民主化に逆行する動きがあり、過去50年間で軍事クーデターが3回あることにもふれ、「長期的に放射性廃棄物を管理できるか疑わしい」と懸念。UAEも軍事的要衝が近くにあることやテロのリスクを指摘しました。